

「巨大高齢国家・中国」の誕生 食いつぶされる人口ボーナス—新たな成長モデルを模索

目下の世界的な金融・経済危機の中、わが国の政治・外交、ビジネスの意思決定者は、国内・短期的志向に陥りがちである。しかし、この危機を越えた先に、人類の歴史上前例のないスケールとマグネチユードで迫る中国の人口高齢化を、中・長期戦略のリーダーにとらえている人は、まだまれである。中国との政治・経済依存関係が深まる中、同国の行く末に大きな利害関係を持つわが国は、隣国の人口動態リスクも注視しておかなければならない。以下では、中国の高齢化の影響を幾つかの側面から概観してみる。

近づく転換期

今日の中国は、人口学的に見てまだ若い。若者の教育、増え続ける労働人口のための雇用創出、経済の近代化—そうした若い国が直面する多くの課題の対処に追われている。しかし、中国は間もなく劇的な人口転換を迎えようとしている。改革・開放が始まった1978年当時、中国社会には高齢者の5倍以

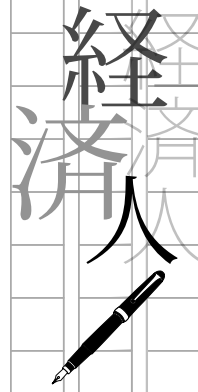
上の子どもがいた。今日、高齢者と子どもの比率は1対2。これが2035年までに2対1と見事にひっくり返る（以下、特に明記がない場合、引用した人口統計は国際連合人口部「世界の将来人口推計」〔06年改定版・一定出生率シナリオ〕による。本稿では、60歳以上を高齢者、15〜59歳を労働人口、0〜14歳を若年人口（子ども）と定義する）。周知のように日本の労働人口は90

年代半ばに、総人口は05年にそれぞれ頭打ちし、その後どちらも減少傾向にあるが、中国にそのような時代が到来するのは、実はそう遠い先の話ではない。労働人口は、遅くとも15年に9・2億人で頭打ちし、15〜25年にかけて年間250万人減少、25〜35年の間には同700万人減少するとみられる。現在13・3億人の総人口は20年代前半、インドに「世界最大人口国」の座を譲った後（3

4・4億人の高齢者

07年時点で、中国の高齢者率（高齢者人口が総人口に占める割合）は11・5%であるが、20年に17%に達するところから上昇が加速し、30年には24%で米国を逆転。50年までに33%、つまり3人に1人が高齢者となる社会に到達するとみられる。今

CSIS戦略国際問題研究所 主任研究員
中嶋圭介
なかしま・けいすけ 神戸市外国語大英米学科卒、米シラキュース大行政大学院より国際関係学修士号取得。同大学院在学中よりCSIS戦略国際問題研究所・世界高齢化研究部研修生を務め、03年に同研究助手、04年同研究員、09年から現職。専門は、世界的高齢化の財政、経済、社会、国際関係への影響分析と政策提言。共著「China's Long March to Retirement Reform」を4月末に中国と米国で出版予定。兵庫出身。32歳。



財政の「出口」政策

経済ジャーナリスト
萩原慎一郎

日1・5億人の高齢者数は今世紀半ばまでに4・4億人——ちょうど現

在の日本と米国の総人口の和に匹敵——となり、巨大高齢国家が誕生す

る(図1、6頁)。

このような急速な人口高齢化の背

景には、二つの要因がある。一つは、著しい寿命の延長である。第2次世

景気悪化が深刻さを増す中で、財政再建の議論が全く聞かれなくなつた。政府は、2011年度のプライマリバランス(基礎的財政収支)均衡を目標としてきたが、今は事実上破綻状態にある。

「100年に1度の危機」だから「思い切った財政政策を」という訴えは俗耳に入りやすい。だが政府は、財政再建路線を一時停止するにせよ、景気回復後の財政健全化をどう進めるかという「出口」政策を明確にする必要がある。

政府の経済財政諮問会議では、民間議員が提出した「経済危機克服」策が議論されたが、財政規律との関連では一切意見は出なかった。今は

緊急事態で、財政健全化は後で政治が何とかする、というのでは責任ある対応とは言えない。

実際、与謝野馨財務・金融・経済財政相は、債務残高の対国内総生産(GDP)比率に言及したが、財政再建の新しい旗ははっきりしない。追加経済対策の財政出動の規模は、現下のGDPギャップを考えると、10兆円を超える可能性もある。財源の大宗は、赤字国債に頼らざるを得ないだろう。となれば結局、麻生政権が掲げる3年後の消費税増税プログラムで財政規律の問題に辻褄を合わせる形となる。だが、中・長期的な社会保障の充実を目的とする増税が、一時的な政府支出増大の単なる

付け回しとなるようなら、国民の納得は得られまい。

経済対策として、潜在成長力の底上げや産業構造の転換を伴う内需振興はもちろん重要だ。だが、今は経済の底割れを食い止めるための雇用・所得政策が最優先されるべきで、日本の厳しい財政事情を考えれば「何でもあり」の対策では、結局その付けは後代に回る。霞が関では、環境、エネルギー、介護医療、公共事業の各分野で、本予算並みの「陣取り競争」が始まっている。

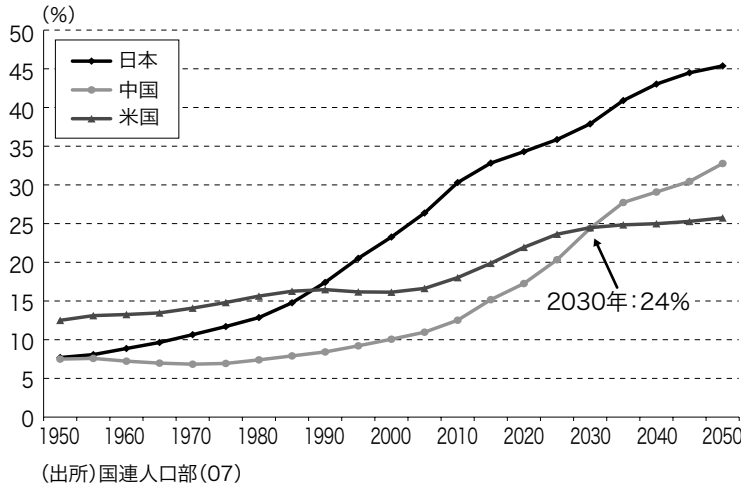
財源不足を補う形の「政府紙幣」発行論も、そうした無秩序な財政拡大論が背景にあるとみてよいだろう。日銀券と政府紙幣の共存、あるいは日銀による政府紙幣引き受けは、「円」の通貨価値を毀損するだけではなく、日銀のバランスシート悪化を通じて、中央銀行による事実上の国債引き受けに道を開く。このような愚策が実現するとは思えないが、

国債市場の暴落と長期金利の高騰につながるれば、いったい誰が責任を取るといえるだろうか。

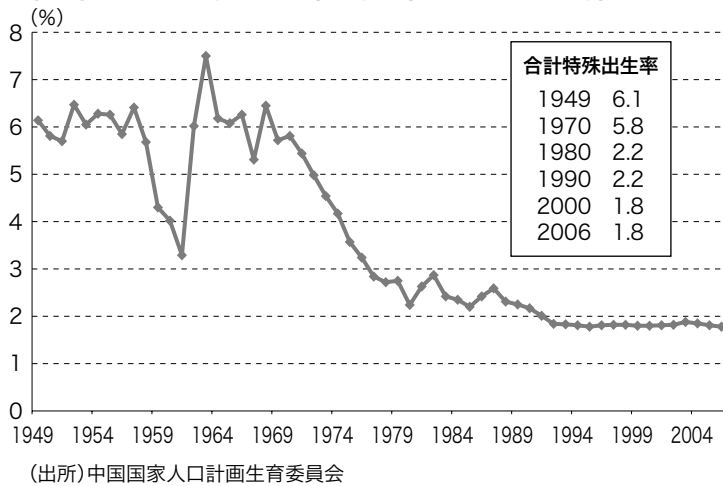
日本の国債はこれまで、長期化する低金利という環境の下、民間部門による吸収で十分ファイナンスできた。だが、今後は経常黒字が減少し、年金など公的な資金による買いも細ることから、需給環境は悪化しやすくなる。そうした中で、追加経済対策と関連して日本の赤字財政への注目度が高まるのは避けられない。

財政刺激策への誘惑に踊らされず、景気回復後の財政再建プログラムをしっかりと構築しておかないと、またぞろ「効果なきばらまき財政」が復活する公算が大きい。先進各国は「財政出動」後の財政健全化への基本姿勢を明らかにしている。先進国中最悪の財政赤字を抱える日本が、一人浮かれている場合ではなからう。「出口」なき財政・金融政策は、決してまっとうな政策とは言えない。

〈図1〉日米中の高齢者率の推移(1950~2050年)



〈図2〉中国の合計特殊出生率の推移(1949~2006年)



〈図3〉中国の従属人口指数の推移(1950~2050年)

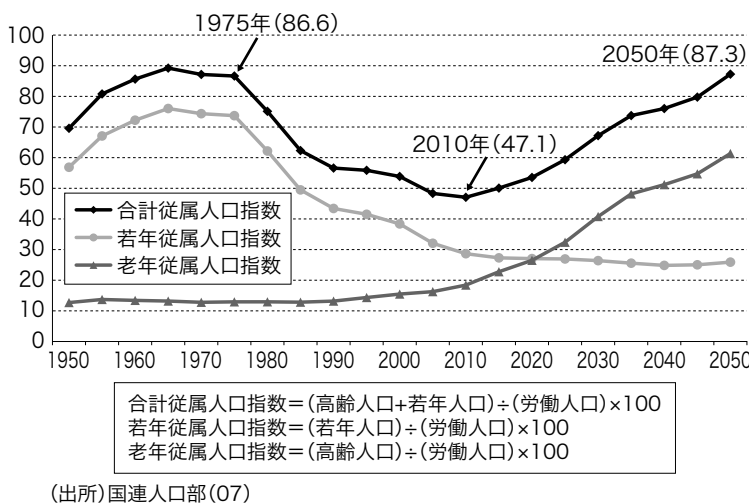


図3は、労働人口と若年・老年人口の相対的な大きさの比較から、経済社会の扶養負担の程度を示す従属人口指数の推移を示している。過去30年のトレンドから、一目瞭然(りょうぜん)のように、出生率の抑制を始めた70年代以降、老年指数はほぼ一定に保たれたままだが、若年指数が下落したことによって合計指数が低下した。つまり、

界大戦直後の中国人の男女平均寿命は40歳にも満たなかったが、今では73歳にまで達している。寿命の最も長い上海市、北京市では80歳を超え、日本の平均寿命にさえ迫っている。もう一つの要因は、出生率の低下である。有名な「一人っ子政策」が正式にスタートしたのは79年であったが、実はそれ以前から中央政府の指導の下で、人口増加抑制の大キヤ

ンペーンが行われていた。このため、中国人女性が一生に産む子どもの数の平均値(合計特殊出生率)は、70年代のわずか10年間のうちになんと6人から3人に半減し、その後「政策」のもう一押しで、今日の1・8人水準にまで落ちた(図2)。

こうした異常な人口動態変化を来した背景には、前述した70年代の人口増加抑制キャンペーンと、79年以降の一人っ子政策を含む中国政府の積極的な人口政策がある。当時の中国当局は、マルサスの人口論の影響を受け、経済成長の足かせになると考えられていた過剰人口の抑制に躍起になっていた。このため、70年代から見て2000年の総人口を12億人以内に抑えることを国家目標とし、各地方行政区内ごとの抑制率を数値目標化して徹底を図ったのである。

結果的に、00年時点の人口は12・7億人で、当初目標を若干オーバーしたものの、同政策がなければこれより3億人は多かったと推定されている。抑制効果は抜群だったと言える。

高度成長の秘密

さらに、経済成長の後押しという意味で、抑制政策は当局の思惑通りの効果を発揮した。

ワークシェアと財政出動

照一隅



雲雀

不況対策の核心は、雇用の防衛と総需要の維持拡大による景気回復である。その両者について、ようやく政策の方向性が固まってきたようだ。景気対策優先を唱えた麻生内閣が発足して半年もたったにしては遅過ぎるが、今後の加速を期待しよう。

雇用の防衛策は、失業に対するセーフティネットの拡大と、ワークシェアリングによる雇用の維持拡大である。総需要の拡大には、財政の積極出動と金融緩和で踏ん切りが付けられつつある。世界の大勢に背中を押されてのことではあるが、目が覚めたのなら結構なことだ。

労働絡みの不況対策には、組合が今春闘で要求した「賃上げによる内需拡大」論があった。しかし、企業側は相変わらず「よその会社がやってくれるなら結構だが」というミクロの論理で、擦れ違いに終わった。連合の高木剛会長が「雇用の安定・創出の実現に向けた政労使合意」の際に発言したように「最大の雇用対策は景気対策」ではあるが、市場経

済下での公正分配確保のための個別的な雇用対策は、やはり必要だ。セーフティネット対策は、2008年度補正予算と09年度予算でも強化されたが、09年度の補正予算案でもさらに追加されようとしている。

国際労働機関（ILO）の発表で、日本の無保険失業者が77%にも上り、先進国で最悪であることが世界に知られるところとなった。各種の雇用安定策がまだまだ必要だが、中でも今回合意されたワークシェアの推進は、長期的な完全雇用実現のために重要な仕組みだ。「一定の雇用量を、より多くの労働者の間で分かち合うこと」が政府の定義だが、「より多くの」を「就業を希望するすべての者」（欧州連合ⅡEUⅡの定義）とすれば、完全雇用になる。

ワークシェアの追求は過去にも何度か行われ、02年3月には「政労使合意」が成立しているが、景気回復の流れの中で棚上げされてきた。今度は本格的に実現させる機会にすぎない。そのためには、景気回復が必

要になる。少ない総雇用量を分かち合うのは大変だからだ。

今回の世界的大不況は、ついに小泉内閣以来の「小さな政府」政策の呪縛を解かせ、総需要拡大のための財政出動を促すことになった。もともと早くからやっていたら、09年の経済成長がマイナス5・8%（国際通貨基金ⅡIMFⅡ見通し）などという惨めなことにはならなかつたらう。この数字も今後の政策次第で上げられるのではないか。

何よりも、補正予算を急がなければならぬ。財界からは30兆円の要望が出ているという。心配なのは、財務省の財政規律論を丸のみしてきた与謝野馨財務・金融・経済財政相が「あらゆる手段を容認する」と宣言した方針転換をどこまで貫けるかだ。

歳出の内容で留意すべきは、総需要の拡大と雇用の維持拡大に直接結びつくことを説明できるものにする。構造改革論はこの際、二の次としなければならないのである。

中国社会における扶養負担は急速に軽減化されてきた。これにより中国は、経済資源を成長のために最大限に投入することができたのである。

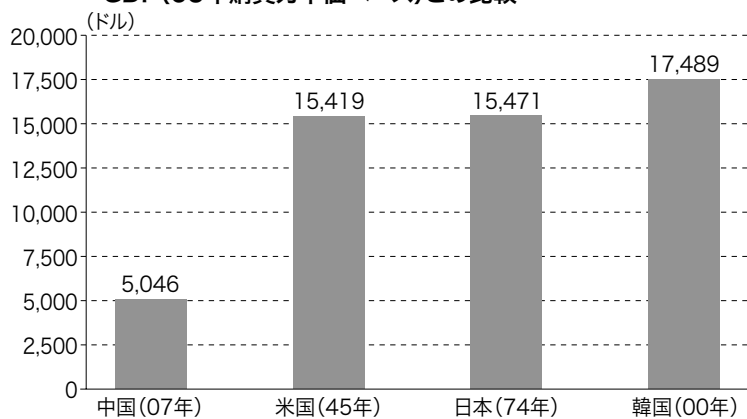
人口学では、多産多死から少産少死への移行期に30〜40年間あると言われる、こうした老年・若年人口が労働人口に比べて相対的に小さく経済成長に適した状況のことを「人口ボーナス」と呼んでいる。日本の戦後高度成長期も「東アジアのトラ」（韓国、台湾、シンガポール、香港）の急成長期も、これらの国の経済が人口動態の追い風を受けていた時期とほぼぴったり重なっている。

人口転換と経済成長に関する研究の権威である米ハーバード大学のブルーム教授、ウイリアムソン教授、カニング教授らは、東アジア諸国の70年代半ば以降の1人当たり国内総生産（GDP）の実質成長率の4分の1以上が、人口年齢構造シフトの要因であると結論付けている（注1）。従って、一人っ子政策に代表される中国の人口政策のプラス面の評価として、「人口ボーナス」を人為的、政策的につくり出すことで高度成長への追い風を実現したことが挙げられる。

性比率異常が生む社会問題

しかし、当時の中国当局には大きな誤算があった。経済成長のために飲んだ政策的劇薬が、後々に副作用を起こすことに気付いていなかったのである。その副作用の一つが、出生児の性比率の極端な歪みである。人為的な作用がなければ、自然界でのおおよその性比率は、女胎児・男

〈図4〉中国の07年時点の高齢者率に等しかった年の他国の1人当たりGDP(05年購買力平価ベース)との比較



(出所) 国連人口部(07)、米国勢調査局(02)、世界銀行(08)、Angus Maddison(08)のデータを基にCSIS作成

胎児1100・106になることが知られている。中国では、05年のデータによると100・117になっており、明らかに男児過剰である。この背景には、アジアの多くの国でそうであるように、働き手や跡取りを残すという意味で男児出生が期待される、文化的な要因がある。出生抑制が厳しくなる中、中国人夫婦は出生児の性別に選択的になった。

この結果、携帯超音波スキャナーの使用が爆発的に広がり、女胎児の大量中絶が生じる結果となったのである。

この性比率の歪みのために「一人っ子」世代が成人するにつれ、未婚の男子が増加している。米ブリガム・ヤング大学のハドソン教授によれば、20年までに「余剰未婚男子」の数は3千万人にも及ぶという(注2)。成人人口に占める若者層の膨張期に、複数の経済・社会的不安定要素が重なる、犯罪、内紛、テロなどの発生率が高まることは、政

治・安全保障学者らによって立証されている。中国の経済成長が長期にわたって著しく減速する時期が来れば、こうした要素が重みを帯びてくるかもしれない。

さらに、もう一つのインプリケーション(意味合い)として、後述する社会保障制度の未整備などのために、今後深刻化の度合いを増す嫁不足が、高齢者介護の「頼みの綱」である嫁の不足として、新たな社会問題になる可能性がある。当局が、一人っ子政策の当面の継続を提唱しながら、性比率問題に神経質になり始めているのは、近い将来の災いの種として見過ごせなくなってきたためである。

近代化の真つただ中で迎える「早期老化」

一人っ子政策の二つめの副作用、そして中国の人口問題の核心となるのが、経済社会の「早期老化」である。本来「早期老化」とは、何らかの遺伝子異常により、年若くして人体の老化が著しく加速する病気であるが、中国の人口高齢化は、まさにこれが一国の経済社会に発症した状態なのである。

日本や欧米諸国は、高齢化進行のペースに差はあるものの、経済社会が一定レベル以上の成熟度を達成した時点以降、高齢社会へと歩みを進めてきた。しかし、中国は人口政策によって「人口ボーナス」を人為的政策的に実現した半面、その分だけ高齢化の進行時期も、通常ではあり得ない早い発展段階に引き寄せてしまいう結果となったのである。

このことを示す一つの指標として、他国の高齢者率が07年時点の中国の水準と同じであった年、つまり高齢化の進行段階が同じだった年の1人当たりGDP(購買力平価ベース)を比較してみよう。改革・開放以来の中国の2けたGDP成長率には目を見張るものがあったが、それでも07年時点で、中国の1人当たりGDPは約5千ドルにすぎない。これに対し米国、日本、韓国の高齢者率が11・5%であったのは、それぞれ45年、74年、00年にさかのぼるが、当時、米日韓は既に今日の中国の3倍以上の個人所得水準をそれぞれ有していたのである(図4)。

従って中国は、人口シェアを増す高齢者層を社会として養っていくだけの富を十分に蓄積し切れていない

うちに、先進国と同等、またはそれ以上の高齢化の波にのまれようとしているのである。そればかりか、過去の社会的配慮を欠いた経済政策の付けが、伝統的家族の崩壊、個人・地域の格差、環境の悪化などさまざまな矛盾や歪みとして表面化し始めている。

中国の高齢化は、こうした過去の急速な近代化のストレスでバランスを失い始めた、まさに最悪のタイミングで、追い打ちを掛けるように到来する。このことが、高齢化の通常の影響やそこから生じる問題を、より複雑化、深刻化させることになると思われるのである。

余剰労働力依存型 成長モデルの終焉

中国の今後の経済社会の発展を見通す上で、10年代は試金石となるだろう。改めて図3に注目してもらいたい。過去30年間急下落してきた合計従属人口指数が、10年付近で底を打ち上昇傾向に転じる。つまり「人口ボーナス」が終わり、経済成長を後押ししてきた人口動態の風が向かい風になるのが、この時期である。「ボーナス」の終わりは、すなわ

ち「早期老化」が本格化する時期でもある。老年従属人口指数は10年代から上昇を始め、20年代に入つて上昇が加速、つまり中国社会の高齢者扶養負担が急増する時期が始まる。従つて10年代は「ボーナス」から「早期老化」への過渡期に残された最後の準備期間である。

この「風向き」の変化は、実は4〜5年ほど前から、既に人材供給面で表れ始めていた。過去30年間の高度成長は、前述した人口の年齢構造シフトを背景に、農村部で眠っていた安く豊富な余剰労働力を都市部で大量投入したことによるところが大きい。中でも製造業、建設業、サービス業を中心に重要な人材となる出稼ぎ労働者は、05年末で1・5億人に達したといわれる。

政府当局は、20年代までにさらに追加で2億人の出稼ぎ労働者を見込むなど、人材供給面では楽観的な見通しを示していた。しかし、05年前後の時期から、出稼ぎ労働者を多く受け入れる東沿岸部の産業地帯を中心に、人手不足と賃金上昇が見受けられるようになった。

冒頭で、中国の労働人口が15年までに頭打ちする見込みであることを

述べたが、出稼ぎ労働者の大半を占める20〜30歳代の人口をみると、既に04年で頭打ちしており、この若年層での労働力減少は既に始まっていたのである。こうした中国経済の新しい局面を受けて、労働経済学の権威である中国社会科学院人口労働経済研究所の蔡昉（ツァイファン）所長は「莫大（ばくたい）な余剰労働力を背景にした中国の経済成長モデルは終わった」と指摘している（注3）。

許されない成長減速

しかし、これまでのモデルが通じなくなるからといって、成長減速に甘んじる余裕は今の中国にはない。短期的には、今日の金融・経済不況による大量失業が中国社会の安定を脅かすことも懸念されるが、長期的には高齢化の進行が加速する中で、高齢者扶養を賄う所得移転の膨張を耐えしのがなければならぬ。ましてや個人所得が先進国レベルに至っていない中国では、高度成長は「古き良き過去」ではなく、今後むしろその必要性が高まるのである。それにもかかわらず、人口動態が向かい風になり始めるその時に、新しい持続的成長モデルを模索しなければ

ならないところに、中国の悩ましい現状がある。

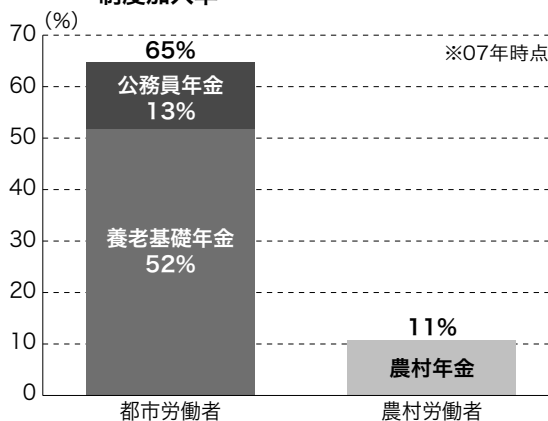
そうした中、既に専門家が指摘しているように、次に実現すべきモデルの方向性として、外需主導から内需主導型成長への移行が一つの焦点となる。この点で、近年の都市部における賃金上昇の傾向は、国内需要拡大を後押しする意味でむしろ歓迎すべきである。一部には、中国の国際競争力低下を懸念する声もあるが、中国とほかの主要経済国との間の賃金水準の格差は歴然としてあり、すぐさま競争力に打撃を与えるものではないと考えられる。

また、余剰労働力に限りがあることが事実上認識され始めたとはいえず、中国の労働人口は15年に向けてピークに達する見込みであり、それ以降もより厳しい労働減に悩まされる先進諸国との相対比で、絶対数として大きなパイを持つ中国の強みが失われるわけではない。

急務の公的年金制度改革

しかし、ここで問題となるのが、中国の公的年金制度や、それをはじめとする社会保障制度全般が抱える深刻な構造障害である。この問題の

〈図5〉中国の都市・農村労働者に占める公的年金制度加入率



(注)公務員年金制度のデータは06年時点
(出所)中国人口資源・社会保障省(08)、Yvonne Sin and Leslie Mao(07)

たのである。

形で制度転換に踏み切った。中国も、これに倣う形で制度転換に踏み切った。中国も、これに倣う形で制度転換に踏み切った。中国も、これに倣う形で制度転換に踏み切った。

新制度の施行は、困難を極めた。中央政府は制度設計や基本的なルールを示すことができても、最貧国から先進国並みという経済・生活水準の国内格差が、全国統一の保険料率や給付水準の適用を阻み、各施行行政レベルで地域の発展状況を考慮しながら判断させるアプローチが採用された。その上で、市町村以下にあった施行レベルを徐々に上の行政単位の集約することで、地域横断的な制度の構築を目指した。

内需拡大の足かせ

このため、労働者が年金制度の異なる行政区間を移転すると、加入記録の書き換えルールが定まっていたために、移転前の制度から個人口座・積み立て部分の残高は返金されるが、賦課方式部分の保険料は掛け

捨てになる。この弊害が顕著なのが、出稼ぎ労働者である。近年の規制緩和によって、農村出身の出稼ぎ労働者の都市部の公的年金制度への加入が認められるようになったことは歓迎すべきことだが、彼らの多くは頻りに職を移り、都市部と故郷を行き来する。このため、加入歴の蓄積が極めて困難である。彼らは、年金積み立ての返金を帰郷時のボーナスとしか考えておらず、深圳市をはじめとする出稼ぎの中心地では、年末の年金解約の長蛇の列は恒例となっている。

この結果、年金受給権を維持しようとするインセンティブが、特に経験豊富な中高年を中心に、都市労働者の流動性を著しく失わせる半面、移転を繰り返す労働者の解約によって保険料が年金制度から「漏れて」しまうために、都市労働者の35%が現在も未加入な上に(図5)、加入している年金制度が老後保障の機能を果たしていない労働者が大量にいる。

中国人家計は、所得水準が低い割に子育て、医療、出産から老後の生活など、いざという時の出費のための予備的貯蓄(precautionary

ために、今後の所得上昇が需要拡大に与える影響が限定され、余剰労働力依存を卒業し労働生産性を向上させる上でも、労働市場の流動性が著しく阻害されると考えられる。

中国では統制経済下で戸籍と社会保障制度を農村と都市で二元分割管理していた名残を受けて、今日でも農村と都市とは全く別個の公的年金制度が併存している。農村の公的年金はまだ名ばかりで、90年代から任意加入、個人口座・積み立て方式の制度が始まった。しかし07年時点で、加入者は郷鎮企業の従業員を中

心に農村全労働者の11%にすぎず(図5)、積立額も小さい。働けるうちには田畑を耕し、体の自由が利かなくなったら家族に頼る——。それが、今も変わらぬ農村における老後保障の実態である。

一方、都市部では、かつて国有企业が従業員に8〜10割の所得を代替給付する、採算度外視とも言える老後保障を行っていたが、改革・開放以降の国有セクターの衰退に伴い、制度崩壊の危機に瀕した。これを見かねた中央政府は、90年代に入ってからこれを始め、97年に導入した枠組みが現行制度の基礎となつている。折しも90年代は、中南米や旧東欧の新興経済諸国で年金改革ラッシュが起き、高齢化の進行で財政難を余儀なくされる賦課方式制度を縮小しながら、その上に個人口座・積み立て方式の制度を積み重ねる、いわゆる「ハイブリッド方式」の導入が潮流となつた。中国も、これに倣う形で制度転換に踏み切ったのである。

saving) 率が高く、国内需要が伸びにくいことは以前から指摘されている。その背景には、年金の例にもみられる社会保障制度の加入率の低さに加え、現行制度のフラグメンテーション(分断)化と機能不全が重要な要因としてある。このような構造的障害を残したままでは、今後の個人所得の伸びが需要拡大を効果的に後押しすることができず、高齢化の

自 民 党

中川元幹事長の「沈黙」

反麻生の急先鋒である自民党の中川秀直元幹事長が、このところおとなしい。西松建設の違法献金事件を受けて民主党に逆風が強まるのに反比例して、自民党内の「麻生降ろし」の動きは停滞気味。その空気を察してか、中川氏は麻生太郎首相への批判を封印している。永田町では当初、2009年度予算成立後にも「麻生降ろし」が一気に始まる、との見方が広がっていた。しかし、民主党の「敵失」によって状況は一変。中川氏が目指す、改革派を結集した議員連盟

進行とともに予備的貯蓄により吸収されてしまっただろう。

目下、中国経済の成長減速が著しい中、短期的な危機回避に追われて、当局、そして同国経済に大きな利害を持つ意思決定者の間でも、中・長期的な高齢化対策を先送りしようとする声がある。しかし、実際にはその余裕はない。自らに仕掛けた「時限爆弾」の時計は刻々と進んでいる。

結成も具体化の動きは見られない。衆院選前の自発的退陣を唱えてきた**武部勤**元幹事長も「当面の続投は)やむを得ない」とトーンダウンした。未曾有の経済危機の中で、景気対策を脇に置いたままで「反麻生」の動きを取りにくい事情もあるようだ。

「予測不可能性を前提とした政局づくりを、これからやらざるを得ない」——。中川氏は、**小沢一郎**民主党代表の進退問題がくすぶるなど、先行き不透明な政局をこう評する。小沢氏辞任となれば、再び「麻生降ろし」にも火が付く——。自民党内ではこんな見方もささやかれる。「即応力が大事だ。

遠回りのようであっても、長期対策を織り交ぜた最適政策ミックスによってきょうを乗り切ることが、その向こうにあるより大きな危機の回避につながるだろう。

〈注1〉David E. Bloom and Jeffrey Williamson, "Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia", World Bank Economic Review 12, no. 3

その瞬間に判断する」という中川氏。潮目の変化を慎重に見極めて

オーストラリア

首相、景気悪化でも人気衰えず

オーストラリアのラッド首相の支持率が景気の悪化にもかかわらず、盛り返している。直近の世論調査によると「与野党どちらのトップが首相にふさわしいか」との質問に対し、労働党のラッド首相の支持率は65%と昨年12月以来の水準に上昇。これに対し、野党保守連合の**ターンブル**党首の支持率は20%に低迷したままで。世界的な景気悪化は、資源国で

(September '98) ; and David E. Bloom, David Ganning, and Pia N. Malaney, "Demographic Change and Economic Growth in Asia", CID Working Paper no. 015 (Center for International Development at Harvard University, May '99).

〈注2〉Valerie M. Hudson and Andrea M. den Boer, "Bare Branches: The Security Implications of Asia's Surplus Male Population" (The MIT Press, '04), 183-184.

〈注3〉Cooresが蔡氏に行ったインタビュー (88年3月)

ある豪経済にも大きな打撃を与え、昨年10〜12月期の実質GDP(国内総生産)は前期比0・5%減と、8年ぶりのマイナス成長を記録。今年2月の失業率は5・2%と、06年4月以来の5%台に上昇し、同首相は「景気後退局面入り回避は事実上不可能」と認めた。それでもなお高い支持率を保っているのは、低・中所得層への一時給付金を含む420億豪ドル(約2兆8千億円)の追加経済対策をスピード成立させた政策実行力が大きい。新労使関係法の成立など、着々と先の選挙公約も実現。ターンブル党首との支持率の差はなかなか縮まりそうにない。